

当協会のスポーツ情報システムは日本馬主協会連合会の支援を受け運営しています。

## 令和4年度 第4回理事会の開催について

11月10日(木)開催の標記理事会の概要についてお知らせします。



### —議案—

#### ■日本スポーツマスターズ2024開催地(長崎県)の決定について

長崎県および公益財団法人長崎県スポーツ協会から「日本スポーツマスターズ2024」の開催申請書が提出され、同開催地を長崎県に決定することが承認されました。同開催地が決定したことに伴い、当協会の伊藤雅俊会長から、長崎県の大石憲吾知事に開催決定書を手交しました。



(左から)伊藤 JSPPO 会長、大石長崎県知事



開催地決定を受け、大石長崎県知事から挨拶

#### ■次期評議員および役員の改選について

現在の評議員および役員の任期は、令和5(2023)年6月に開催する定時評議員会の終結の時までとされているため、「次期評議員および役員改選の手続き」および「役員候補者選考委員会の編成」の2点について、承認されました。

<評議員および役員の選任>

評議員および役員は、「定款」および「評議員および役員選任規則」に基づき、選任します。

■評議員の定数：70名以上130名以内

①加盟団体推薦枠：126名以内(内、女性18名以上)

②学識経験者枠：4名以内(内、女性2名以上)

※各加盟団体からは、①加盟団体推薦枠として1名の評議員を推薦いただきますが、スポーツ団体がバナンスコードを遵守するため、今回の改選から女性評議員を18名以上とすることに留意いただくこととなります。

■理事の定数：定数18名以上28名以内

①加盟競技団体の互選による理事：9名以内(内、女性4名以上)

②加盟都道府県体育・スポーツ協会の互選による理事：9名以内(内、女性3名以上)

③学識経験理事：10名以内(内、女性3名以上)

<改選スケジュール概要> ※いずれも令和5(2023)年

○加盟団体から JSP0 への推薦期限

■理事候補者の推薦締め切り：都道府県体育・スポーツ協会／2月10日

中央競技団体／2月28日

■評議員候補者の推薦締め切り都道府県体育・スポーツ協会および中央競技団体／3月31日

○推薦後の流れ

■理事：5月の第3回役員候補者選考委員会における選考を経て、6月23日開催の定時評議員会において選任予定。なお、定時評議員会終了後、同日に臨時理事会を開催し、代表理事、業務執行理事、業務執行理事の分掌、委員会構成について決定

■評議員：定時評議員会において候補者を承認後、同日開催の評議員選定委員会において選任予定

○令和4(2022)年4月施行の改正個人情報保護法に基づき、取得および管理の方法の一部を見直す予定

<役員候補者選考委員会の編成>

役員候補者の選考は、評議員および役員選任規則第3条に基づき設置する「役員候補者選考委員会」が行います。選考委員会の委員は、役員候補者選考委員会規程第3条に基づき理事会に諮り、会長が委嘱します。

この度、泉正文 JSP0 副会長をはじめとする以下9名の委員にて編成することが承認されました。

属性	氏名	所属
理事(学識経験者) 若干名	泉正文(いずみまさふみ)	JSP0副会長
	大野敬三(おおのけいぞう)	JSP0常務理事 都道府県体育・スポーツ協会連合会幹事長
	ヨーコゼッターランド	JSP0常務理事 日本女子体育大学准教授
評議員(学識経験者) 若干名	寺澤正孝(てらさわまさたか)	JSP0評議員 弁護士
	山口純子(やまぐちすみこ)	JSP0評議員 弁護士
外部有識者 若干名	棚村政行(たなむらまさゆき)	JSP0評議員選定委員会委員長 早稲田大学教授
	眞下昇(ましものぼる)	競技団体評議員連合会会長
監事 1名	佐藤直子(さとうなおこ)	JSP0監事
事務局職員 1名	岡達生(おかたつお)	JSP0事務局長兼常務理事

■「スポーツにおける暴力行為等相談窓口設置規程」の改定について

標記規程の改定について承認されました。内容は既報 JSP0 フラッシュ No. 22-23(令和4年10月14日発行)と同一のため省略します。

## 一 報告事項一

### ■ 会務関係

#### ● 令和5年度国庫補助金概算要求について

標記概算要求額について、令和4年度内定額5億3千6百90万6千円に対し、6千3百4万5千円増の5億9千9百95万1千円としました。内訳は下表のとおりです。

(単位:千円)

事 項	令和4年度 内定額	令和5年度 概算要求額	増(△)減 (対前年度内定額)
1. スポーツ指導者養成事業	140,000	170,000	30,000
2. アジア地区スポーツ交流事業	305,003	305,003	0
3. 海外青少年スポーツ振興事業	4,997	4,997	0
4. 地域のスポーツ環境基盤強化	86,906	119,951	33,045
計	536,906	599,951	63,045

#### ● 日本スポーツ協会スポーツ推進方策2018の進捗について

スポーツ推進方策2018に掲げる施策の着実な実施を目指し、理事会において半期ごとに進捗を把握し、必要な措置を講ずることとしています。2022年度上期(4～9月)の終了に伴い、各委員会において進捗・達成度を評価した結果を報告しました。

2022年度は新型コロナウイルスの影響下においても、様々な工夫を凝らした各種事業の再開により、全体の進捗評価において、当初の計画に沿って概ね順調に進展している施策が22施策増える等、コロナ前の計画に戻りつつあります。達成状況についても、「4達成している」の評価の施策が12施策増加しました。

新型コロナウイルスの影響により実施が難しい取り組みもあるものの、未着手施策の解消も含め、引き続き施策の実現に取り組むことを確認しました。

2022年度下期(10～3月)の進捗および推進方策2018全体の評価については、令和5(2023)年4月開催の令和5年度第1回理事会にて報告します。

#### ● JSP0 中期計画2023-2027について

標記中期計画について報告しました。内容は既報 JSP0 フラッシュ No. 22-26 (令和4年11月15日発行) と同一のため省略します。

#### ● 令和4年文化功労者および秋の勲章受章者について

11月3日に文化功労者および秋の勲章受章者が発表され、文化功労者にスポーツ分野から、元スポーツ少年団副本部長の吉田氏が選ばれました。また、秋の勲章を当協会から推薦した次の方々を受章されました。

##### □ 文化功労者

吉田 和子 (現 公益財団法人日本テニス協会副会長、元 プロテニス選手、  
元 公益財団法人日本スポーツ協会日本スポーツ少年団副本部長)

##### ■ 旭日小綬章

三宅 義行 (現 公益社団法人日本ウエイトリフティング協会 会長)  
眞下 昇 (元 公益財団法人日本ラグビーフットボール協会 副会長)  
田邊 哲人 (現 公益社団法人日本スポーツチャンバラ協会 会長)  
碓井 進 (元 公益社団法人日本ペタンク・ブール連盟 会長)

## ■旭日双光章

藤井 優 (元 公益社団法人日本ライフル射撃協会 副会長)

## ●スポーツ界の暴力・ハラスメント行為等根絶への次の10年に向けた事業(仮称)について

標記事業について報告しました。内容は既報 JSP0 フラッシュ No. 22-23 (令和4年10月14日発行) と同一のため省略します。

## ■国民体育大会関係

### ●第77回国民体育大会(栃木県)の終了について

3年ぶりとなった国民体育大会本大会は、10月1日～11日の11日間(水泳など会期前実施競技は9月10日～19日)、栃木県下14市11町、千葉県下1市で開催しました。水泳競技のオープンウォータースイミングについて会場の環境が急激に悪化したことからやむなく中止したものの、正式競技37競技、特別競技1競技、公開競技5競技を実施し、47都道府県から正式競技および特別競技に選手・監督22,204名、本部役員1,327名の計23,531名、公開競技に3,238名が参加しました。

今大会には東京2020大会で活躍した選手など、トップアスリートが多数出場し、盛況の中で熱戦が繰り広げられました。

また、天皇皇后両陛下には総合開会式へのご臨席を賜り、総合閉会式では佳子内親王殿下から男女総合優勝・天皇杯、女子総合優勝・皇后杯が共に東京都に授与されました。地元栃木県は男女ともに2位となりました。

大会期間中は、式典での選手や監督の参加人数を例年より少なくするなど、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を徹底し、栃木県をはじめ会場市町や関係者の懸命な対策への取り組みと選手団の協力により、陽性者を6名(会期前実施競技含め)という極めて少ない人数に抑えることができました。

ドーピング検査については、日本アンチ・ドーピング機構(JADA)により競技会検査が実施されました。なお、検査結果については、確定次第当協会ホームページにて公表します。

また、今大会における企業協賛活動については、国体協賛制度に基づき協賛いただいた史上最多の19社の支援を得て、国体および国体パートナーのPR活動を行いました。活動の内容は下記のとおりです。

#### <看板掲出>

総合開・閉会式会場、各競技会場にパートナー企業名ロゴ看板を掲出(計20競技種目、延29会場)

#### <おもてなし広場ブース出展>

国体パートナー各社企業PRのブースを出展(10月1日開会式当日)

#### <インターネット動画配信サービス「JSPOTV 国体チャンネル」の実施>

みるスポーツの環境整備の一環として、国体パートナーである時事通信社様の協力をいただき、「JSPOTV 国体チャンネル」を開設しました(2019年茨城国体から通算4回目)。

栃木国体の正式競技37競技全ての予選・決勝を含めたライブ配信、見逃しアーカイブ配信を9月7日から実施した結果、下記のとおり視聴数となりました。

・訪問者数： 1,125,357 (9月9日～10月11日のセッション数)

・閲覧数： 4,840,557 (9月9日～10月11日のPV数)

茨城国体と比べ約3倍の視聴数となっており、SNSでの反応も好評を得ました。

なお、国体チャンネルは、来年開催の鹿児島国体でも計画しています。



## ●第78回国民スポーツ大会冬季大会スケートおよびアイスホッケー競技会の開催地について

当協会伊藤会長と大野国民体育大会委員長に一任されていた、標記大会（令和6（2024）年開催）の両競技会開催地について、このほど北海道に決定しました。北海道での冬季大会の開催は、平成31（2019）年の第74回大会以来、5年ぶり17回目の開催となります。

会場地については、北海道内で苫小牧市とすることを調整いただいております。正式には12月開催の第3回国民体育大会委員会で決定する予定であることを報告しました。

## ●国民スポーツ大会第4期（第82回大会～第85回大会）実施競技の変更および隔年実施競技の開催年について

標記実施競技の変更について報告しました。内容は既報 JSPC フラッシュ No. 22-21（令和4年9月28日発行）と同一のため省略します。

また、隔年実施競技の開催年については、大野国民体育大会委員会委員長に一任としていたところ、下記のとおり決定したことを報告しました。

- ・なぎなた競技：第82回大会（2028年／長野県開催）、第84回大会（2030年／島根県開催）
- ・馬術競技：第83回大会（2029年／群馬県開催）、第85回大会（2031年／奈良県開催）

## ●特別国民体育大会（鹿児島県）奄美群島開催競技会の冠称付与について

標記大会の冠称付与について報告しました。内容は既報 JSPC フラッシュ No. 22-21（令和4年9月28日発行）と同一のため省略します。

## ■国際交流関係

### ●令和4年度国際交流について

6月開催の令和4年度第2回理事会以降に更新があった事項について報告しました。

#### 1) 日中成人スポーツ交流

長引く新型コロナウイルスの影響により中止の方向で調整中と報告していましたが、パートナー団体との協議の結果、参加者および関係者の健康と安全面を考慮し、正式に中止が決定しました。

#### 2) 日韓中青少年冬季スポーツ交流

第1回開催を令和5（2023）年2月に北海道で予定していましたが、交流相手国である韓国・中国のパートナー団体と協議の結果、日本から帰国後の行動制限などの事情により参加の見通しが立たないことから、1年延期することが決定しました。

なお、第1回の開催地については現在調整中であり、韓国もしくは中国での開催予定となります。

### ●2022年日韓青少年オンラインスポーツ交流の終了について

小・中学生を対象とする日韓青少年夏季スポーツ交流について、26年目となる本年は、「日韓フレンドシップデー2022」と題し、10月22日～23日に香川県と韓国・全羅北道の会場をオンラインで繋いだ

集合形式にて交流を実施しました。

「ここから繋がる“フレンドシップ”」をテーマに、日韓の子どもたちによる言語の壁を越えてコミュニケーションを図るゲームや、海外経験が豊富なアスリートによる講演、日韓代表アスリートや指導者による競技ごとの実技指導、日韓両国の文化体験プログラムなどを行いました。

新型コロナウイルスの影響により、スクリーンを通じたオンライン交流でしたが、参加者が互いに顔と名前を認知できる取り組みや今後も交流が継続されるような施策など、様々な工夫を行い、両国の参加者が大変充実した時間を過ごしました。



## ■日本スポーツマスターズ関係

### ●日本スポーツマスターズ2022岩手大会の終了について

3年ぶりとなった標記大会は、9月22日～26日の5日間（水泳・ゴルフ競技は9月2日～9日）、岩手県下9市4町の25会場で開催し、13競技に6,357名の選手・監督が参加しました。

競技会については、新型コロナウイルス対策を徹底し感染拡大防止に努めました。会期中、降雨のため、一部の競技で日程や会場の変更など若干の影響はあったものの、実施中央競技団体、開催県競技団体のご尽力のおかげで、滞りなく試合を実施できました。

本大会の名誉総裁にご就任いただいております高円宮妃久子殿下におかれては、空手道、バスケットボール、バドミントンの3競技を御覧になりました。

22日夕刻に行われた開会式は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から例年行われていた立食での形式を取り止め、着席による式典形式で開催しました。岩手県の魅力を盛り込んだ「おもてなしプログラム」や岩手県特製弁当をお土産にするなど、参加者が満足いくものとなりました。

また、今大会における企業協賛活動については、開催地である岩手県と協同連携し実施しました。オフィシャルスポンサー2社、大会サプライヤー1社、大会サポーター8社の計11社から協賛いただき、開会式会場および各競技決勝会場をはじめとする全競技会場において各協賛社の企業ロゴ看板を掲出するとともに、プログラム広告等による協賛社のPR、会場でのブース出店を行いました。



左：コンポジット看板 右：会場看板

## ■スポーツ指導者育成関係

### ●公認スポーツ指導者等表彰について

標記表彰について報告しました。内容は既報 JSPQ フラッシュ No. 22-22（令和4年10月14日発行）

と同一のため省略します。

## ●公認スポーツ指導者認定者数（令和4年10月時点）について

標記認定者数（登録更新制ではないスポーツリーダー資格を除く）は、令和4（2022）年10月1日付で合計21万9千625名となり、昨年同時期と比して2万1千43名増加しました。

令和3年度までの過去10年間平均増減数は約4千500名増／年であったため、約4.7倍増加しましたが、これはスポーツ少年団指導者制度の改定により、単位団での指導者に公認スポーツ指導者資格の保有が義務づけられたことを受け、コーチングアシスタント資格やスタートコーチ（スポーツ少年団）資格の認定者が増えた影響によるものです。

一方で、一部の資格や競技においては、本人の意思による更新辞退や新型コロナウイルスの影響により、資格更新研修を受講できないなどの理由で、昨年から認定者が減少したため、引き続きコロナ禍の状況を踏まえた対応を講じていくことを報告しました。

内訳など詳細は、当協会のホームページをご確認ください。

▶当該ページ <https://www.japan-sports.or.jp/coach/tabid248.html>

## ●公認スポーツ指導者の処分について

暴力、体罰、不適切な指導、暴言等の当協会倫理規程に違反した公認スポーツ指導者10名について、行為の程度・結果を処分基準に照らし、下記の処分内容を決定しました。

事案No	資格名	性別	違反行為	処分内容	処分施行日*
1	バレーボールコーチ1	男性	暴力・体罰	資格停止6か月	令和4年7月20日
2	バレーボールコーチ4	男性	暴言等	注意	令和4年7月22日
3	空手道コーチ4マスター	男性	暴力・体罰	資格停止1年	令和4年9月21日
4	バレーボールコーチ1	女性	暴力・体罰	資格停止6か月	令和4年9月30日
5	体操競技コーチ3	男性	暴力・体罰	資格停止6か月	令和4年10月6日
6	バレーボールコーチ1	男性	暴力・体罰	資格停止6か月	令和4年10月6日
7	バレーボールコーチ1	男性	暴力・体罰 暴言等	資格取消	令和4年10月13日
8	バレーボールコーチ1	男性	不適切な指導	注意	処分決定通知書 受取待ち
9	ハンドボールコーチ3	男性	暴力 暴言等	資格停止1年	処分決定通知書 受取待ち
10	バレーボールコーチ2	男性	暴言等	資格取消	処分決定通知書 受取待ち

\* 処分施行日は、処分決定通知書を本人が受領した日とする

## ●日本スポーツ仲裁機構への申し立て事案に対する仲裁判断について

過去に処分された公認スポーツ指導者から当協会に対し、日本スポーツ仲裁機構への申し立てがあった事案について、仲裁判断が下されたため、その内容を報告しました。内容は既報 JSP0 フラッシュ No. 22-22（令和4年10月14日発行）と同一のため省略します。

## ■スポーツ少年団関係

### ●日本スポーツ少年団夏の諸行事の終了について

標記の件について、下記のとおり実施したことを報告しました。

#### 1. 指導者養成・研修

##### 第5回ジュニアスポーツフォーラム

- ・期 日 来場型：6月12日（日）／オンデマンド配信：6月27日（月）～7月15日（金）
- ・会 場 来場型：TKP 赤坂駅カンファレンスセンター／オンデマンド配信

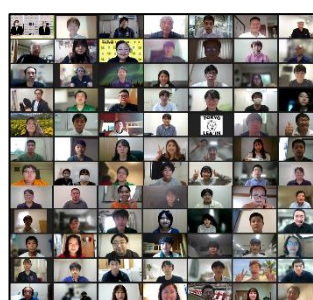
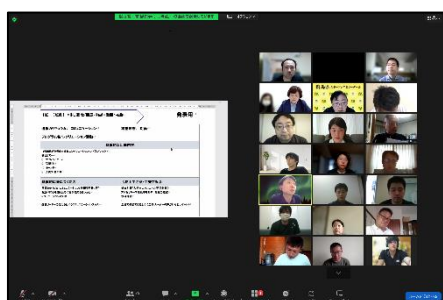
・人数 来場型：123名／オンデマンド配信：158名 計281名



## 2. リーダー養成・研修

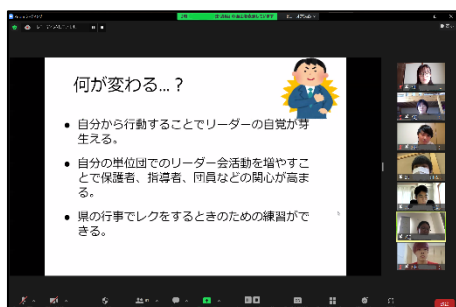
### (1) 令和4年度全国スポーツ少年団リーダー連絡会

- ・期間 6月11日(土)
- ・会場 オンライン開催
- ・人数 40都道府県 88名(リーダー43名/指導者45名)



### (2) 令和4年度日本スポーツ少年団シニア・リーダースクール

- ・期間 <事前研修>7月10日(日) <全体研修>8月9日(火)~12日(金)
- ・会場 オンライン開催
- ・人数 29道府県 56名



## 3. 国内交流

### (1) 第60回全国スポーツ少年大会(リーダーズアクション2022)

- ・期間 8月4日(木)~7日(日)
- ・開催地 鹿児島県立南薩少年自然の家(鹿児島県)他
- ・人数 32都道府県 91名





## (2) 第44回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会

- ・期 間 8月4日(木)～7日(日)
- ・会 場 佐藤薬品スタジアム(奈良県) 他
- ・人 数 全国各ブロック代表 16チーム 247名



## (3) 第45回全国スポーツ少年団ホッケー交流大会

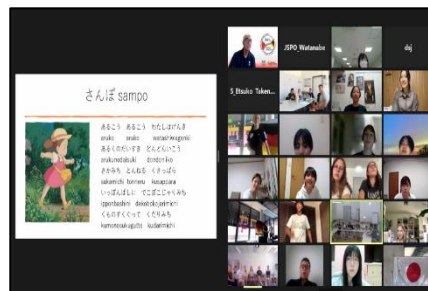
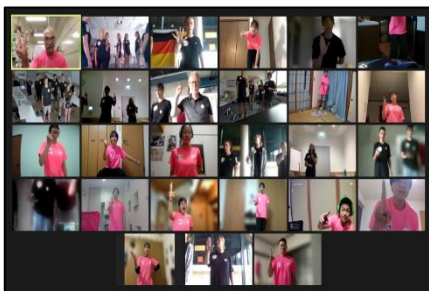
- ・期 間 8月11日(木)～14日(日)
- ・会 場 大井ホッケー競技場(東京都)
- ・人 数 男女36チーム 449名



## 4. 国際交流

### (1) 第49回日独スポーツ少年団同時交流(派遣:オンライン交流)

- ・期 間 8月1日(月)～8月5日(金)
- ・場 所 オンライン開催
- ・人 数 日本団34名、ドイツ団38名 計72名



## ■その他

### ●運動部活動の地域移行を踏まえたジュニアスポーツの環境確保に向けた「ロードマップ」について

7月開催の令和4年度第3回理事会以降の取り組み内容と、11月開催の第2回総合企画委員会において承認された、スポーツ庁が定める改革集中期間(令和5年度～令和7年度)における当協会の具体的な施策と取り組みについて、報告しました。

#### ○7月以降の取り組み内容

- ・7月26日：室伏スポーツ庁長官から、当協会を含めた関係団体へ要請文の手交
- ・9月8日：「第1回運動部活動の地域移行に係る加盟団体ミーティング」を開催  
※上記ミーティングは、12月に第2回、令和5（2023）年3月に第3回を予定としており、当協会の改革集中期間における施策については、第2回において情報提供および意見交換を行います。
- ・10月～11月：当協会加盟団体に対し、運動部活動の地域移行についての実態調査を実施

#### ○改革集中期間（令和5年度～令和7年度）における当協会の具体的な施策

詳細は当協会ホームページ内特集ページにてご確認ください。

▶当該ページ <https://www.japan-sports.or.jp/tabid1377.html#02>

#### ●スポーツ振興くじ新商品の紹介について

令和4（2022）年9月に販売が開始された、JSCの発行するスポーツ振興くじ新商品「WINNER」について、紹介しました。

#### ●日本スポーツ会議 2023 の開催について

標記会議が令和5（2023）年1月23日（月）に、（一社）日本スポーツ政策推進機構の主催で開催されることを報告しました。我が国におけるスポーツの統括団体である当協会、日本オリンピック委員会、日本パラスポーツ協会は、日本スポーツ政策推進機構の特別会員となっていることから、本会議の共催として参加します。